

マンションの空き住戸問題、早期に対策を！



令和5年の住宅土地統計調査によると、県内の分譲マンションは約90万戸で、住宅全体の約2割を占めます。このうち、賃貸や売却用を除く、利用目的のない「空き住戸」は約3万戸あるとのことであり、今後、世帯数の減少や高齢単身世帯の増加が見込まれる中で、戸建て住宅の空き家と同じように、マンションにおいても空き住戸の増加が懸念されています。

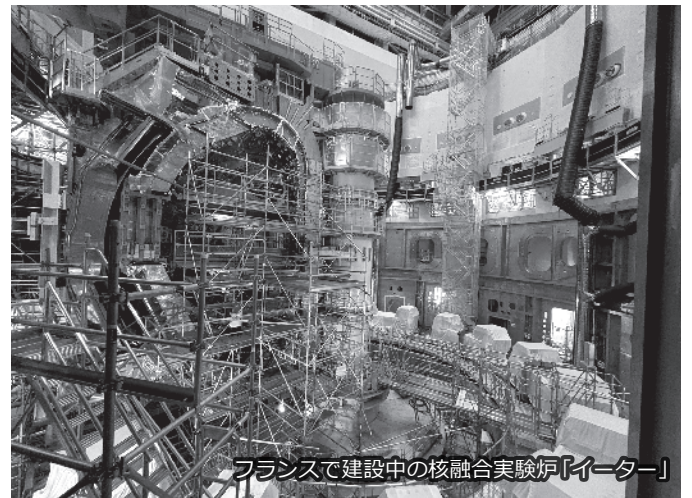
そこで、知事に対し、早期に対策を実施するよう求めました。

知事は、「空き住戸が増加し、その管理が適切に行われないと、将来的に、防災や防犯、衛生などの面で、マンション全体に悪影響を及ぼすおそれがある」と指摘。そのうえで「県は今後、管理組合が所有者や相続人の調査などに対応できるよう、セミナーを開催するとともに、管理組合が抱える個々の課題に対しては、専門家をアドバイザーとして派遣し、きめ細かい支援を行う」と答弁しました。

フュージョンエネルギーの実用化に期待

二酸化炭素等を排出せず、未来のクリーンエネルギーとして注目が集まる「フュージョンエネルギー」。

"地上の太陽"とも呼ばれるフュージョンエネルギーは、燃料1グラムのエネルギーから石油8トン分のエネルギーを得ることができます。さらに二酸化炭素や高レベル放射性廃棄物が排出されず、主な燃料となる重水素は海水から無尽蔵に取り出せるため、「夢のエネルギー」と言われており、現在、フランスにおいて、巨大な核融合実験炉「イーター」の建設が進められています。



フランスで建設中の核融合実験炉「イーター」

今回、県議会では初めてこのテーマを取り上げ、知事にフュージョンエネルギーに対する所見を聞きました。

知事は、フュージョンエネルギーは、発電時にCO₂を発生しない次世代の集中型電源として期待されているが、現状では世界的にも未だ発電した例がなく、また、低レベルとは言え放射性物質が排出されるなどの課題もあると指摘。

そのうえで、「脱炭素社会に必要な次世代技術の一つとして認識しており、今後の国際的な研究開発や、国による諸課題への対応の動向を注視するとともに、できるだけ早期に実用化されることを大いに期待している」と答弁しました。

Profile

谷口 和史 プロフィール

神奈川県議会議員 4 期目

委員会

建設・企業常任委員会
未来社会特別委員会

県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県議会公明党控室
TEL:045-210-7630 / FAX:045-210-8912